

■ 目 次

地域総合研究所長あいさつ	1
共同研究プロジェクト	2
清水基金プロジェクト研究 事業紹介	4
研究活動報告	5

■ 所長あいさつ

皆様には、日ごろから鹿児島国際大学附置地域総合研究所に多大なご支援、ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。この度、研究所の活動を紹介する News Letter 第56号を発行いたしました。ご高覧いただければ幸いです。

本研究所は地域の経済・福祉・文化に寄与する地域に根差した研究や活動に、共同研究プロジェクト、地域委託研究・事業、寄附研究を実施することによって取り組んでいます。共同研究プロジェクトは2020年度から、「鹿児島における観光資源の創出に関する理論的・実践的研究」をテーマに研究が開始されました。経済学部、福祉社会学部、国際文化学部に所属する6名の教員がそれぞれの専門を活かしつつ、新しい観光資源を創り出すことを目指しています。

清水基金プロジェクト研究は、地域文化や地域振興、地域福祉に関する研究を進めることによって地域の発展に寄与することを目的に、2017年度から2021年度までの5年計画で取り組んでおります。現在、2021年度1年限りで、『鹿児島の離島および過疎地域、山間地域を含んだ研究』をテーマに、学内外から10名の研究者・大学院生が研究を進めています。

他にも、南大隅町地域福祉計画策定助言委託業務による委託研究および、日本瓦斯株式会社からの委託事業による研究も進行中です。

昨年度から続く新型コロナウイルスの感染拡大の波に揺られながらも、研究や事業に携わる者それぞれのスタンスで、地域との関りを保ちつつ推進に努めています。言うまでもなく、本研究所の事業は地域の皆様の支え無しには成り立ちません。今後ともご協力のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

鹿児島国際大学 附置地域総合研究所
所長 大西 智和

■ 本研究所がすすめる地域志向研究の3つのタイプ



1. 共同研究プロジェクト

プロジェクト研究は従来から研究所が進めてきた研究方式で、学内の教員を中心に、特定テーマ、特定地域での共同研究を行うものです。

2. 地域委託研究・事業

行政や地域の団体・企業からの委託を受けて、研究所が研究員等を推薦し、委託研究を実施するものです。

3. 寄附研究

学外からの寄附により本学又は本大学院の研究に相当するものを実施するものです。

「地域創生 DMO の組織のあり方について」

経済学部 教授 丸山 政行

日本という国の中で、国境線の内側で、さまざまな方法で地域の区分がなされています。そこに住む人々の文化、生活は、伝統的、あるいは先進的に営まれています。地域創生がどのような地域区分で行われると目標達成できるかで研究をすすめています。表面的な研究ではなく、柳田國男の唱えた「現代学」として、地域と地域を隔てるものの要因について研究を重ねています。行政的には、法に基づいて明確に区分があり、それを基に国家として統治がなされています。しかし人々の心の中に潜む境界の概念は何が要因であるか、境界とは何をもって定められているのか、何をもって形成されるのかを探求するものです。境界の問題に入るまえに、まず地理的場所と空間と何であるかの概念の定義が必要と考えています。空間という概念は非常に抽象的な事象であります。ここである一定の地域の空間について考えています。そこは地理的場所の特定はできますが、人間との関係は、人々が創る空間、創ってきた空間、それはそこに住んでいる人々、そこに関係した人々の空間であります。時間軸や各々の人々の心のなかにある空間が、それぞれが抱くものが存在します。たとえ同じ人のなかでも、生まれて、成長し、老化していく、そして死を迎える次の世代に引き継がれていきます。同じ人の中でも年代によって空間は動的なものであると考えられます。またその土地を離れたときには、その空間がその時点で止まったまま、空間が形成されます。

その土地に、もどってきたときには、その空間が動きます。主体としての人間と場所、客体としての空間は常に変化をしていく。その客体としての空間も動的なものであるとも言えます。その因子が何であるか解説を人文学的見地ですすめています。

「鹿児島の文化財を活用した観光資源創出に関する研究」

国際文化学部 教授 大西 智和

2019年4月には文化財保護法の一部を改正する法律が施行され、文化財の保護・保存から、観光への活用やインバウンドを重視する方向性が示された。もちろん、国民共有の資産である文化財を様々な形で活用することは必要なことではある。しかし、文化財の活用には、文化財の保護が必須の条件となる。本研究では、そのような視点に基づいて、鹿児島を主な対象として文化財の保護と活用を図った、持続可能な観光資源としての提案を目指す。また、日置市との包括連携協定に基づく連携事業への取り組みの一環として行うことも視野に入れているため、吹上歴史民俗資料館や日置市内の遺跡についても取り扱い、日置市の地域振興・観光振興に寄与することも目的として研究を進めている。

2020年度は遺跡や史跡を観光に活用している事例を探るために、霧島市上野原縄文の森（フィールドワークも実施）、滋賀県近江風土記の丘、富山県立山博物館、福井県一乗谷朝倉氏遺跡（写真1）・福井県立一乗谷朝倉氏遺跡資料館、和歌山県立紀伊風土記の丘、大分県宇佐風土記の丘などを訪れた。活用する資源は、城郭、山岳信仰、古墳と多岐にわたっていたが、いずれの場所でも博物館の資料と近隣に所在する史跡・遺跡が結び付けられ活用されていた。両者を結びつけるためや活用するために加えられた工夫など、史跡・遺跡の観光への活用の手掛かりを得ることができた。

2021年度は7月に日置市の史跡（伊作城跡、多宝寺跡など）の観光への活用を考えるフィールドワークを実施した（写真2）。今後は、まだ訪れていない西日本に所在する風土記の丘での調査を進め、収集した情報を基に、所期の目的のための考察を行いたい。



写真1▲一条谷朝倉氏遺跡バーチャルガイド (実際の風景に重なるように当時の様子を再現したCG画像が表示される)



写真2▲フィールドワーク風景 (学生による亀丸城跡の説明)

「串木野商店街の現状と課題」

経済学部 准教授 西 宏樹

JR 串木野駅の近辺には、チェーンストアに加え、ハロー通り・中央通り・大原町通りなどに複数の商店がある（以下、串木野商店街）。その一方で、空き店舗も多く点在しており、残念ながら串木野商店街は「シャッター商店街」と化している。こうした鹿児島県内の商店街は、油津商店街（宮崎県日南市）のように、地域における「観光資源」の一つとして生き返らせるべきであると筆者は考える。

昨年度 2 月、いちき串木野商工会議所において、串木野商店街の利用者を対象としたアンケート調査の分析結果を報告した。そのなかで、20代以下の利用者が非常に少ないとのことや若年層向けのプロモーションを開拓してほしいという要望が多数あることを提示した。串木野商店街の活性化には、こうした点を克服することが重要となる。

そこで、今年度 8 月、若年層の多くが利用している SNS (Social Networking Service) に注目し、各 SNS の魅力や使い方などについて学ぶ「事業者向けの SNS 勉強会」を現地で開催した。いちき串木野市・いちき串木野商工会議所と共に開催した本勉強会では、事業者側に Instagram・Facebook・Twitter についての理解を深めもらった。現在は、筆者の提案により、SNS 版の串木野商店街を Facebook で開設している。

串木野商店街に SNS 版が誕生したことにより、このウイズコロナ時代であっても、商店街および各店舗の「存在」が国内外を問わず知られるようになるだろう。そして、プロモーションの強化や消費者との信頼関係の構築だけに限らず、e コマースへの扉も聞く。アフターコロナ時代には、一部のインバウンドを期待したい。

尚、今年度 2 月には、串木野商店街研究の最終報告会を現地（いちき串木野商工会議所）で開催する予定である。



「鹿児島における“地域共生ツーリズム”創出に向けた探索的研究」

福祉社会学部 准教授 茶屋道 拓哉

共同研究の 1 年目は、福祉専門職の教育システムや質保証に関して一定の整理を行い、鹿児島県における特徴的な複数の事業所でフィールドワークを重ねた。そして、「ソーシャルワーカーのリカレント教育の場としてのコミュニティリソース」の発掘を行った。どの事業所も社会の要請に応えた取り組みを行っており、その一つひとつが現代の福祉専門職（特に社会福祉士や精神保健福祉士）に必要なエッセンスを取り込んでいた。これらの多くは、目の前のクライエント（例えば高齢者や障害者、生きづらさを抱える人など）への支援はもちろん、その先にある地域や社会への還元を積極的に行い（例えば、コミュニティカフェ的な発想による公益的な取り組み）、その結果「社会福祉が特定の誰かだけのものではない」オープンな関係が築かれ、その相互作用へと進展していた。今年度は島嶼部における特徴的な実践や支援者の語りから、ソーシャルワークが重視する「民族固有の知」、「固有の伝統や文化」を見出したいと考えている。

「スポーツツーリズムに着目して」

福祉社会学部 准教授 深田 忠徳

昨年に引き続き、鹿児島県におけるスポーツツーリズムに関する研究を継続している。とりわけ、現状においては、垂水市におけるスポーツ合宿の状況及びアクティビティ活動について調査している。

垂水市におけるスポーツ合宿の宿舎に「猿ヶ城渓谷森の駅たるみず」（以下、森の



共 同研究プロジェクト

駅とする）がある。常設する和風コテージ2棟（天然温泉付）・洋風コテージ6棟には、約120名の宿泊が可能である。また敷地内には、オートキャンプ3区画があり、体験プログラムとして渓谷を活用したキャニオニング、シャワークライミング、マス釣り体験、バームクーヘン・ピザづくり体験、日帰りバーベキューなどがある。特に夏場は、コテージやキャンプ利用者が多く、キャニオニング体験には、県外からの一般観光客も多数訪れる。近年では、年間5～6千名の利用者があり、新型コロナウイルスの影響を受けなかった2018（平成30）年度には、7328名の利用者があった。

2021年4月から「森の駅」には新しい指定管理者（株式会社ディセットボンド）が認定された。新型コロナウイルス流行により、アウトドア活動・自然体験などが再注目されるようになった。大自然を活用したアクティビティ活動の充実を図ることで、来訪者の満足度を高め、そのことがリピーターの獲得や、参加者の口コミ・SNS発信による新規顧客の獲得へつながっていく。垂水市の新たな魅力を発信していく「森の駅」の活動に注目していきたい。

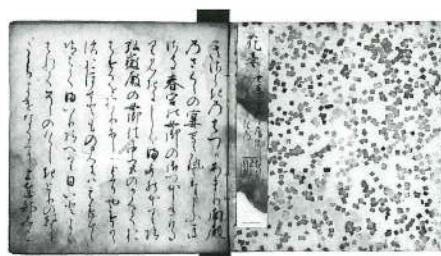
「玉里文庫本『古筆源氏物語』の調査と旧島津氏玉里邸庭園」

国際文化学部 准教授 武藤 那賀子

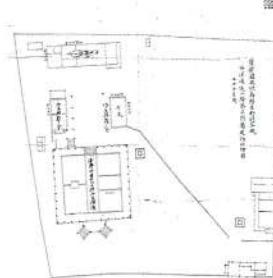
旧島津氏玉里邸庭園は、日本国指定名勝である。しかし、市バスの路線廃止やただでさえ少ないバスの本数減少により、2020年度からアクセスしづらい場所となった。この庭園は、島津斉興が築庭したこと、その子息島津久光が国葬にされるときに作られた門が有名である。しかし、現在公開されているのは下御庭のみであり、上御庭は年に数回しか公開されていないため、その全容は掴み辛い。また、庭園内には休憩スペースがなく、人が来園していることはあまりない。庭園のパンフレットも簡易的なものとなっている。

本研究は、かつて、この庭園にあったとされる書物群から鹿児島大学に移された玉里文庫本に着眼した。昨年度の当該研究の成果を活かし、報告者は今年度から「玉里文庫本『古筆源氏物語』の本文と伝来の研究」（日本学術振興会科学研究費助成事業、基盤研究(C)、21K00319）を取得した。この研究も含め、玉里邸にあった当該本を来歴を含めて調査することで、旧島津氏玉里邸庭園への興味関心を増やす縁にしたい。それと同時に、庭園そのものを調査し、学部生による案内書を作ることで、より身近な場所として感じられるようにする目的である。現在、学部生たちの調査報告を『地域総合研究』（第48巻第2号）に掲載する作業まで進んでいる。

なお、本研究を行なう過程で、報告者が偶然発見した旧鹿児島市紡績所技師館（異人館）の明治期の図面についても論文で報告した。その内容が2021年8月27日の南日本新聞（電子版は9月5日）に掲載された。



▲玉里文庫本古筆源氏物語「花宴」巻



▲異人館（明治14年絵図）

清 水基金プロジェクト研究

■ 事業紹介

清水基金プロジェクトは、本学福祉社会学部の高橋信行教授の恩師である、故清水盛光氏から受け継がれた財産をご長男の故清水韶光氏の遺言書に基づき遺贈された寄附金を使用し行われるプロジェクト。地域文化や地域振興、地域福祉に関する研究を行い、地域の発展に寄与することを目的とした寄附研究です。

第3期（2021年度）は、ジェフリー・S・アイリッシュ（経済学部教授）、馬頭忠治（経済学部教授）、渡辺克司（経済学部教授）、千々岩弘一（福祉社会学部教授）、祖慶壽子（国際文化学部教授）、池田亮一（経済学部准教授）、武田篤志（経済学部准教授）、松尾弘徳（国際文化学部准教授）、野中弘美（大学院福祉社会学研究科）、竹安栄子（京都女子大学学長）により実施されています。

清水基金プロジェクト 研究の内容



■ 研究活動報告

鹿児島の離島および過疎地域、山間地域を含んだ研究

研究テーマ「川辺町平山地区に位置する商店街の現状、課題、可能性を探る」

経済学部 教授 アイリッシュ ジェフリー

江戸時代から栄えてきた南九州市川辺町平山地区の商店街は、今も旅館や時計屋、はきもの屋など40軒ほどの店が商売をしている。令和3年から一般社団法人 RIVERBANK が国や南九州市の補講金を受けて、平山の商店街近くの旧川辺中学校をリフォームしている。川辺町の「食文化」の新しい拠点となるサテライト・オフィスを令和4年5月にオープンする予定だ。

その準備の一環として、令和3年度より、アイリッシュゼミ（2年生13人・3年生2人）が平山商店街の聞き取り調査を始めた。現役の店や商店街の歴史、これから想いを聴いたり、閉じている店の現状などを確認したりしている。平山商店街とその周りの地域活性化に向けて、学生たちのこれからの聞き取り調査には以下の内容が含まれる予定だ。

- ①近隣で収穫され、主に食べられていた食材や料理。
- ②新しい事業が利用する可能性のある空き家や空き店舗。

聞き取り調査が始まってすぐの7月24日、「開運夢通り会」主催の新しいイベント「軒先夜市」に、学生たちがボランティアスタッフとして参加した。今後も商店街の活動に積極的に参加することによって、地域の方々と仲良くなり、お互いに何かしら得るものがあればと願う。



研究テーマ「地域における学習環境の現状と図書館活動（公営と私設）を核とする町おこしの現状と課題」

経済学部 教授 馬頭 忠治

言うまでもなく、地域に、病院やスーパーがないとか、図書館など文化施設やアミューズメントが充実していないことが、地域人口の変動に大きな影響を与える。それは、生涯を過ごす地としての魅力の問題となり、若者や子育て世代の定住・移住問題にも直結するからである。

さらに、高校の統廃合は、すでに深刻な問題を引き起こしているが、この問題に向き合うには、高校生の3年間が、進学か就職のための画一的な教育で、地域の現実を通じて当事者意識を醸成されることもなく、また地域に関わっていく人材として期待されないままに高校生は卒業していくという学校教育も含めた学習環境が問われなければならない。つまり、高校生が、将来、地域で活躍するイメージすら持てないで、また先を見通しての新しい生き方を探求できないままだと、地域の未来は、いつまで経っても自分たちの手で描けない。私の研究は、この高校の魅力化問題を地域の学習環境の問題として問い直すことである。

清 水基金プロジェクト研究

文部科学省は新学習指導要領で、「社会に開かれた教育課程」を掲げ、普通科再編でも「地域課題解決」を掲げる。とはいえ、この「社会に開かれた教育」は、学校内外の人材が有機的につながることなくしては、到底、成り立たない。高校と地域をつなぐ持続的なコーディネーターが不可欠であるし、地元の大学や図書館の協力ばかりか、行政も民間も教育機能を担い多面的に関わる地域総合政策のもと、地域協同することなしにはこの開かれた教育はアドバルーンに終わる。

そればかりか、充実した仕事のある地域を作らない限り、地域は開けない。この点、「特定地域づくり事業協同組合制度」は注目に値する。この制度は、過疎や離島の経済にとって画期的である。「仕事はある人がいない」、「繁閑差が大きく通年で雇用するだけの仕事量はない」などという地域の事業者に働き手を派遣し、また雇用者に対しては安定した所得と社会保障のある勤め先を多様に用意し、複業的にいろいろな職場で働くという新しい働き方を可能にする。すでに島根県海士町や沖永良部などで始まっている。

以上のような「大人」の試みが囁み合ってこそ、地域の高校生は育っていくのである。

研究テーマ「過疎・離島地域における「限界集落」問題と地域農業振興策－与論島、徳之島、奄美大島、南大隅町、島根県海士町、長崎県壱岐を事例に－」

経済学部 教授 渡辺 克司

当初研究計画では4つの切り口からアプローチを考えていた。一つは『限界集落』論の再検討であり、二つは農山村再生論でいう「人・土地・むらの3つの空洞化」（プラス「誇りの空洞化」）を軸点にした実態調査を行い、現状の再確認、三つは「農・福・医」連繋の実態、買物難民・フードデザート問題の現局面、四つ目は先進事例の島根県海士町の調査と地域農業振興策のフレームの整理である。

ところがまたしてもコロナ禍で、調査予定の8月に「鹿児島県緊急事態宣言」が発令され、8月17日には「まん延防止等重点措置」により県間移動は自粛となってしまった。再度、仕切り直しである。とはいえZoom・オンラインでの学会・研究会参加を通じて前述した研究計画に係わる研究報告、論文等を多数涉獵することができた。幸いなことに前述の四つの課題を串刺しにできるキーを発見することができた。それは島根県海士町の取組をモデルとした「特定地域づくり事業協同組合制度」（2020年6月）である。海士町町複業協同組合、壱岐市農業支援事業協同組合に加え、鹿児島県でも沖永良部島（和泊町、知名町）のえらぶ島づくり事業協同組合が認定されている（奄美大島・天城町・三島村は未認定、調査予定の与論島（与論町）、徳之島（天城町、伊仙町）、南大隅町が今後認定申請をするかどうかは未定）。この「特定地域づくり事業協同組合制度」が、人口急減地域の農林水産業、商工業等の地域産業振興にどのような可能性—当該社会維持・存続・発展条件—を持っているのか、同時に課題は何かなどを焦点にして研究をすすめていく予定である。

研究テーマ「奄美大島（奄美市）の基幹産業の把握と振興策」

経済学部 准教授 池田 亮一

周知のとおり、奄美大島および沖縄は、2021年に世界自然遺産に登録された。おそらく、奄美大島を訪れる観光客は増加することが見込まれる。

しかし、奄美大島の経済は、過疎化、少子化、そして高齢化の影響で、好況とは言えないであろう。とはいえ、従来のように公共事業に過度に依存しても、効果はそれほど高いとは言えないし、公共投資に使われた資金の少なからぬ分は、島外および県外に流出するであろう。

奄美的産業を活性化するためには、地域の比較優位を見据え、それを生かして奄美的「内発的発展」を促すべきである。ところが、先行研究には、奄美大島、あるいは奄美的自治体の比較優位産業を分析した論文は極めて少ないものである。

本研究では、奄美大島の中心自治体である奄美市の産業連関表を用いて、新しい分析手法を用い、奄美市の基幹産業を抽出した。基幹産業といえるのは、「農業」、「水産業」、「食料品」、「窯業・土石製品」、「ガス・熱供給業」、「水道業」、「建設業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」である。観光業は大方の予想のとおりであった。ほかに、農業・水産業・食料品産業などの連関が類推できる。意外と思えるのが、ガス・熱供給業および情報通信業である。これらの産業は、現状では奄美市において大きいとは言えないが、おそらく自治体が援助する価値はあるものと類推される。

今後は、この研究（産業連関分析）を発展させると同時に、地理情報システム(GIS)を用い、産業（商工業のみならず、第1次産業をも含む）の集積について分析する予定。

研究テーマ「鹿児島における場所活性化デザインの研究」

経済学部 准教授 武田 篤志

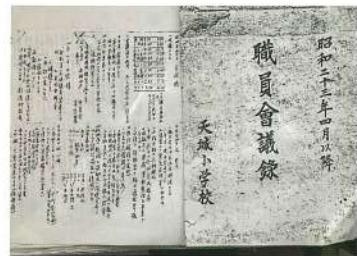
本研究では、鹿児島における場所ごとの歴史・文化・環境に根ざした活性化の可能性を探っている。そのフィールドの一つ鹿児島市谷山地区は、『延喜式』に薩摩国の「溪山」とその名が登場するなど歴史は古く、独自の場所を形成してきた。もともと谷山は半農半漁の村落であったが、谷山市時代には4万人規模の小都市にまで成長し、昭和42年に鹿児島市と合併して以降、郊外のベッドタウンとして人口約16万に迫る人口集中エリアにまで発展している。しかし、工業地帯造成のための臨海部埋立と都市化・宅地化が進んだ結果、場所環境が大きく変容し、谷山固有の習俗や伝統行事は衰退しつつある。また、町内会の加入率低下、少子高齢化もあって旧来型の地域住民組織が谷山活性化の基盤としてどれだけ機能しうるか不安な面もある。こうした現状を受け、本研究ではゼミの学生たちとともに、谷山の歴史・文化・自然を地元の子どもたちに遊びながら学んでもらうことを目的に「谷山かるた」の製作プロジェクトを進めてきた。谷山地区の名所旧跡や自然・風景、伝統行事、食べ物、有名人などを盛り込んだご当地かるたである。完成の折には、谷山校区の小学校や町内会の行事などで活用してもらいたいと考えている。



研究テーマ「占領期奄美の学校教育の実態－天城小学校の「職員会議録」の復刻－」

福祉社会学部 教授 千々岩 弘一

本研究の第一義的価値は、天城小学校の「職員会議録」(一次資料)の復刻作業と刊行を通して、アメリカ軍に占領されていた8年間の奄美の学校教育の実態の一端を明らかにすることにある。占領下にあった奄美では、日本国内で使用されている教科書の調達や学校教育に関する日本政府の方針を把握することをはじめとし、物心ともに様々な面で苦労が絶えなかったと聞いている。この御苦労の様子は、日本復帰後に編まれた著作物に記された述懐的文章で知ることができるが、学校現場の実態を直接的に窺い知る資料の刊行は十分ではない。本研究は、直接的に学校現場の実態を窺い知る資料の刊行によって、占領下の奄美の学校教育を後世に残すことにつながり、加えて学校教育の歴史的展開を跡付けることに資するものとなる。



▲天城小学校「職員会議録」

研究活動は、【第一段階：「職員會議録」の復刻作業】と【第二段階：「職員會議録」の考察と価値づけ】に分けて進める計画を立てているが、現在は【第一段階】の復刻作業が終了している。今後は、占領軍の奄美統治の方針や奄美の学校教育の動向、当時の日本国内の学校教育の動向などを踏まえながら天城小学校「職員會議録」の考察を行い、日本学校教育史における価値づけを行いたい。

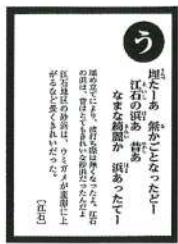
研究テーマ「甑島における次世代への継承語としての方言調査」

國際文化學部 教授 祖慶 壽子

清水プロジェクトに参加して2021年度で3年目となるが、1年目の冬にコロナ禍が発生し、方言母語話者に直接会うことができない期間があったため、当初予定していた方言調査を未だに十分に行うことができない。そのことで、調査後に予定していた方言継承活動に関する事を先に進め、その作成過程で得た情報を元に調査する方法に変更した。それは継承活動のためのカルタ作製過程で方言調査もする形である。具体的にはコロナ禍が多少下火になった時の方言話者（インフォーマント）からの情報や、方言話者作製の方言の読み句自体も調査対象とした。読み句は上甑町の8地域の方と社会福祉協議会の方の協力の下完成した。地区の特徴の表れる方言の読み句作製ということで依頼した結果、情報量が多いとは言えないが、地区の発音の違いが多少なりとも分かる結果が得られた。



▲中津小学校にて校長先生に面会 ▲カルタの読み札の例



▲中津小学校にて校長先生に面会 ▲カルタの読み札の例

交えて小中学校でのカルタ大会を行うための日程調整をしているところである。年末までには何らかの形での会が持てるのではないかと期待している。それが開催できるかどうかはコロナ禍次第である。

研究テーマ「鹿児島方言に生じた新方言の生成過程に関する研究－県内周辺地域の新方言の実態を探る－」

国際文化学部 准教授 松尾 弘徳

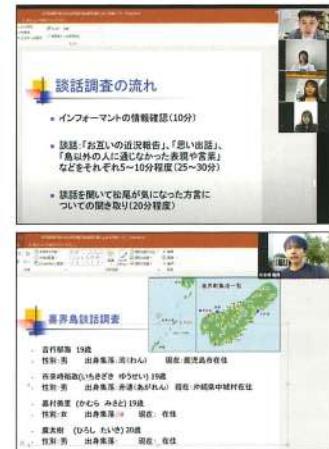
本研究が中心に据えるテーマは、日本語文法史の知見を生かした方言文法研究である。

日本においては近代から現代にかけての共通語の全国的波及により、鹿児島地域でも若年層では方言の共通語化がすすみ、伝統的な鹿児島方言は衰退しつつある。ところがその一方で、若い世代が新たに使用するようになった、いわゆる「新方言」と呼ばれるものの存在も明らかにされている。そこで本研究では、鹿児島の若い世代が生み出したと考えられる「鹿児島方言における新方言」を研究し、鹿児島方言に生じている文法変化を明らかにしてゆきたいと考えている。

今年度はコロナ禍でフィールドワークを伴う方言調査をおこなうことが極めて困難な状況下にあるため、Zoom や Web アンケートを用いたオンライン調査を中心にしながら、琉球方言を形成している鹿児島県奄美群島地域（奄美大島、喜界島、与論島など）や沖縄本島に見られる新方言を中心に研究をおこなっているところである。

また本研究は、本学大学院生や学部学生と連携をとりつつ進めている。うつりゆく鹿児島方言の推移のさまを知り現時点における鹿児島方言を記録することは当該地域の方言研究にとって大きな貢献をなしうるし、かつ学生への大きな教育的効果も見込まれる。

方言の文法は自由気ままに変化しているわけではなく、一定の方向性が見られる。方言調査からの実証研究と文法変化に関する理論的研究とを結びつけ、文法項目を中心とした鹿児島県の新方言の研究に取り組んでゆきたい。



▲喜界島・奄美大島方言を使用する若年層世代を対象とした Zoom によるオンライン方言調査の様子

研究テーマ「保健医療福祉専門職が捉える認知症高齢者の地域での暮らしの限界」

福祉社会学研究科 博士後期課程 野中 弘美

日本における高齢化は顕著であり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築が進められている。高齢化の増加と共に、認知症の有病者数についても2012年の462万人から2025年には約700万人まで増加することが推計されており、認知症高齢者の住み慣れた地域での暮らしをどのように維持していくかが大きな課題となっている。

認知症高齢者が地域で暮らす上で生じる主な問題としては、家族介護に関すること、BPSD（周辺症状）や生活機能障害を背景とした地域社会との間で生じる問題、虐待や財産管理に関することがあり、これらの問題は症状が進行するに伴い複雑化すると言われている。この問題からみても、地域での暮らしの限界を迎える要因として、病気の進行や家族、認知症高齢者に関わる専門職、地域との関係性といったことが考えられる。

そこで、今回は地域で暮らす認知症高齢者が関わる機会の多い保健医療福祉専門職と地域に焦点を当て調査を行う。地域においては、暮らしに対する人々の思い、医療福祉サービス体制が異なるといった地域特性があることから、離島、へき地を含む地域を対象とする。認知症高齢者の地域での暮らしの限界について明らかにすることで、地域特性に応じた地域での暮らしを維持するための具体的な支援法の検討ができると考えている。

発行元

鹿児島国際大学
附置地域総合研究所

〒891-0197 鹿児島市坂之上8-34-1 (図書館4階)
TEL (099) 263-0735 FAX (099) 261-3565
URL <https://www.iuk.ac.jp/renkei/chiken/>